

強靭な陸上自衛隊の創造に向けて

－教育・研究・訓練評価業務等の総合一体化－

総合企画部

1 はじめに

平成 30 年 3 月 27 日は、陸上自衛隊にとって、創隊以来の大改革が実現した記念すべき日であり、先に策定された「国家安全保障戦略」、

「平成 26 年度以降に係る防衛計画の大綱（以下「25 大綱」という。）」及び「中期防衛力整備計画（平成 26 年度～平成 30 年度）（以下「26 中期防」という。）」を受け、「統合機動防衛力」を構築するために、各方面隊を一元的に指揮する「陸上総隊」の新編、統合機動防衛力の陸上防衛戦力の主体を成す「機動師団・旅団」（平成 30 年 3 月改編は、第 8 師団と第 14 旅団）への改編、島嶼防衛において離島奪回任務に運用する「水陸機動団」の新編により、中央の指揮系統から第一線部隊に至るまで、新しい部隊等の誕生により、日本を取り巻く厳しい防衛環境に的確に対応するための新・改編業務が実施された。

創隊以来の大改革とは、新たな任務への対応を可能とすることと併せ、これらの司令部及び部隊等の新・改編業務を 5 年以内という短期間において、実施することも創隊以来初めてであり、このため、各種組織・制度・業務・意識の改革が必要不可欠であり、部隊の新・改編に伴う全国的な人事異動と相まって、各種任務遂行の検証として、日米共同指揮所演習（以下「YS」という。）等を通じた陸上総隊の検証や、機動師団・旅団及び即応機動連隊の戦力化に資する部隊実験、及び水陸機動団の戦い方の研究や必要な教範の作成等が実施された。

これら YS の統裁、部隊実験、教範の作成業務は、いずれも陸上自衛隊研究本部（以下「研究本部」という。）が担任実施し、陸上自衛隊の大改革を支えてきたが、その研究本部も陸上自衛隊幹部学校（以下「幹部学校」という。）とともに廃止され、陸上総隊等の新編と時を同じくして、陸上自衛隊教育訓練研究本部（以下「教育訓練研究本部」という。）が新編された。

2 教育訓練研究本部の新編

教育訓練研究本部の新編検討についても、先に述べた 25 大綱・26 中期防の策定を踏まえた統合機動防衛力の検討と併せて実施されたが、そのモデルとなったのは、米陸軍の訓練教義司令部（TRADOC）である。

TRADOC は、教育・募集を担当する各職種学校（CoE）、募集コマンド等や、将来研究を担任する陸軍能力統合センター（ARCIC 現 米陸軍将来コマンド（AFC））、運用訓練等を改善する諸職種連合センター（CAC）等を有しており、陸軍兵士の人材確保・育成、将来の運用構想・訓練基準等の研究・改善任務を有している。

教育訓練研究本部の新編にあたっては、この中で、教育、研究開発、教訓・訓練評価業務を主体とした各種成果、教訓等の知見を集約して陸上自衛隊の新たな戦い方を確立し、これを各部隊、学校に普及とともに、戦い方に基づく訓練評価を行って、強靭な陸上自衛隊の創造を推進する目的で新編された。

このため、各職種学校等に対する統制権の付与により、一元的な教育、研究開発、教訓・訓練評価業務を実施するとともに、従来、幹部学校が実施してきた幹部高級課程（AGS）、指揮幕僚課程（CGS）、技術高級課程（TAC）、最先任上級陸曹課程等の教育を「教育部」が担任・実施、研究本部が実施してきた各種運用研究（部隊実験含む。）及び教育訓練研究（教範の作成含む。）を「研究部」が担任・実施、YS の統裁や教訓業務の実施並びに陸上幕僚監部が実施してきた練成訓練評価業務を「訓練評価部」で担任・実施するとともに、「陸上自衛隊開発実験団」の隸属による新規装備品の試験評価等の任務が付与された。

3 総合企画部の編成

新編した教育訓練研究本部の編成の中で、最も特徴的な組織は、「総合企画部」である。「総合企画部」は、先に述べた教育訓練研究本部の新編の目的を達成するために、「教育部」、「研究部」及び「訓練評価部」を統制するとともに、各職種学校等を統制するための教育細部基準や研究開発計画の作成並びに学校総合視察の任務を有し、また、各種成果、教訓等を分析して、防衛力整備、部隊運用、教育訓練等に反映する「成果反映業務（スパイラル）」を遂行する。

このため、教育訓練研究本部の副本部長が総合企画部長を兼務するとともに、本部長の命を受け、各職種学校等と連携し、教育、研究開発、教訓・訓練評価等の前年度の成果や次年度の方針・計画等の重要事項について審議し、認識を共有する。また、教育訓練研究本部長は、以上を踏まえて、重要な意思決定や情報共有が必要な事項は、陸上幕僚監部に上申し、意思決定を図っていくこととなる。

また、総合企画部の提案は、機能毎の考えにとどまらず、組織の縦割

りを廃し、総合的な視点での提案が可能となり、強靭な陸上自衛隊の創造に向け、るべき姿を今後提示していくことが期待されている。

4 更なる統合運用・日米共同を推進するための課題

陸上自衛隊は、創設以来、米軍からのノウハウの習得や装備の供与を受けてスタートした為、当初は共通化されていたものの、その後は、圧倒的な戦力を保持し、常に発展していく米軍と異なり、国防の基本方針（専守防衛）、予算の制約、制度の際から、米軍とは異なる進化を遂げている。今後は、指揮幕僚活動の要領等、共通化を推進していく事項もあれば、戦い方・装備等は相互の強みを活用し最適化をはかる必要があると考えられるが、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえると、いずれにしても、これまで以上に日米共同を強化して対処していくことが求められる。

また、日米共同は、陸上自衛隊以上に、海上自衛隊や航空自衛隊でより密接に実施されているが、統合運用を更に推進していくためには、効果的な情報共有及び火力発揮のアセットを運用するとともに、海・空自の基盤となる基地防護等についても密接に連携していくことが必要である。現在、教育訓練研究本部は、目黒に新編されたが、統合幕僚学校、海上自衛隊幹部学校及び航空自衛隊幹部学校とも教育、研究開発、教訓・訓練評価等の面で連携しやすい環境に変化したことを受け、30 大綱で掲げられた「領域横断作戦」については、日米共同及び統合運用の観点で共有し、発展させていくことが必要である。

5 おわりに

最後に、教育訓練研究本部総合企画部は、陸上自衛隊として部外向けの機関紙等の発行を含め、情報発信がこれまで不十分であり、陸上防衛力の意義や役割について、国内外に広く理解されていなかったのではないかという反省を受け、今後は、「強靭な陸上自衛隊の創造」について、防衛省・自衛隊のみならず、幅広く情報発信を行い、陸上防衛力の現状、課題及び将来の方向性について、これまで以上に考えていただく機会を提供し、国民の負託に応えていくことが必要である。